

臨時職員任用登録申込書

提出日 年 月 日

【記入上の注意事項】

1 黒インク又は黒ボールペンで自書してください。

2 連絡先は緊急時等に連絡が必要な連絡先を記入してください。

3 資格免許は、自動車、電気、栄養士、調理師、他、希望職種に関連性の高い資格免許を有している場合、記入してください。

4 職歴については、直近のものから記載してください。それより過去ものは必要に応じて裏面等に記載してください。

5 該当を選択する項目は、□がある項目はレ印を、それ以外は○で囲んでください。

6 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。

(写真)

3 か月以内に撮影した無帽正面、胸部から上、無背景の写真を貼ってください。

(ﾀﾔ 4cm×ｺｺ 3cm)

希望職種区分		登録番号	
☐ 校務員 ☐ 給食技士 ☐ 栄養士 ☐ ()		※記入不要	
フリガナ		性 別	
氏 名			
生年月日	年 月 日	年齢	歳
現住所	〒 -		
	TEL - - (自宅) - - (携帯)		

連絡先	氏名 (名称)	続柄
	TEL	(※緊急時等に使用)

学歴	学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	在 学 期 間	修学区分		
	(高校)		年 月 から 年 月 まで	卒業・卒業見込・中退 第()学年在学中		
	(大学・短大・専門学校等)		年 月 から 年 月 まで	卒業・卒業見込・中退 第()学年在学中		
職歴	勤 務 先 名 称	所在地 (勤務先)	在 職 期 間	職 務 内 容	雇用保険 加入有無	
			年 月 から 年 月 まで		有・無	
			年 月 から 年 月 まで		有・無	
			年 月 から 年 月 まで		有・無	
資格・免許	資格・免許名称	交付機関名	取得年月	資格・免許名称	交付機関名	取得年月
			年 月			年 月
			年 月			年 月
趣 味		特 技				
基礎年金番号		雇用保険 被保険者番号				

希望する勤務時間	☐ 5 時間 ☐ 6 時間 ☐ 7 時間 3 0 分
勤務が可能な時間	午前・午後 時 分 ～ 午前・午後 時 分
通 勤 方 法	☐ 徒歩 ☐ 自転車 ☐ 自家用車 ☐ 電車 ☐ バス ☐ その他 ()
備 考	・上記以外に勤務するうえで希望すること等がある場合に記入してください。

裏面に記載必要欄あり

誓 約 書

私は、貴教育委員会臨時職員の任用登録申し込みに際し、以下の事項を誓約いたします。

- 1 私は、下記に記載の、令和8年12月25日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）第2条第8項に規定する特定性犯罪事実該当者ではありません。

※なお、本誓約書署名時に同法第2条第7項第6号が委任する政令が制定されていない場合であっても、青少年健全育成条例や迷惑防止条例等の条例における同号イからニに定める行為に対する罰則について、前科がないこと（当該前科に係る特定性犯罪事実該当者に該当しないこと）を、本誓約書をもって誓約いたします。

- 2 採用選考の過程で提出する書類及び申告する内容はすべて事実であり、事実と異なる申告は一切いたしません。

令和 年 月 日

氏 名 _____

参照条文

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）（抄）

（定義）

第二条（略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- 一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第一百七十六条、第一百七十七条、第一百七十九条から第一百八十二条まで、第二百四十一条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪
- 二 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和五年法律第九号）第四条の罪（刑法第二百四十一条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。）
- 三 児童福祉法第六十条第一項の罪
- 四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第八条までの罪
- 五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第二条から第六条までの罪
- 六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの
 - イ みだりに人の身体の一部に接触する行為
 - ロ 正当な理由がなく、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下このロにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為
 - ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）
 - ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しが取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの
- 二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの
- 三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの

附 則

（改正前の刑法に規定する罪についてのこの法律の適用関係）

第二条 第二条第七項（第一号に係る部分に限る。）の規定の適用については、次に掲げる罪は、同号に掲げる罪とみなす。

- 一 刑法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第七十二号。次項において「刑法一部改正法」という。）による改正前の刑法第一百七十八条の二、第一百八十一条第三項若しくは第二百四十一条の罪又はこれらの罪の未遂罪
- 二 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和五年法律第六十六号）第一条の規定による改正前の刑法第一百七十六条から第一百七十八条までの罪又はこれらの罪の未遂罪

2 第二条第七項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法一部改正法附則第三条の規定による改正前の盗犯等の防止及び処分に関する法律第四条の罪（刑法一部改正法による改正前の刑法第二百四十一条前段の罪又はその未遂罪を犯す行為に係るものに限る。）は、同号に掲げる罪とみなす。

（懲役を言い渡す裁判についてのこの法律の適用関係）

第三条 第二条第八項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第三十四条第二項（第一号並びに第二号ロ及びホに係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法第十二条に規定する懲役又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判は、拘禁刑又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判とみなす。